

# 全国身体障害者施設協議会 令和4年度事業計画

## I 基本的考え方

### 1. 身障協が行う障害者支援

- 障害者権利条約の理念に則り、利用者の権利侵害及び虐待防止、身体拘束の廃止に取り組む等、会員施設が真摯に自らのケアの質を追求し、利用者のニーズに沿う「適切なケア」を推進していく。
- また、障害者の日常生活と社会生活の支援の更なる拡充と、不足する障害福祉人材の確保・育成・定着を実現していくために、会員施設での一層の工夫や改善を推進するとともに、国等に対し障害者支援施設の課題や実情を伝え、制度等の見直しを要望していく。
- さらに、会員施設の職員が持つケアの専門性を地域生活支援拠点の5つの機能を担い発揮することによって、施設を住まいの場とする利用者と在宅障害者の双方に対して、最も援助を必要とする最後の一人を尊重する身障協の姿勢を社会に発信する。その際、権利擁護をはじめ災害への対応についても役割を發揮していく。
- 加えて、地震、台風、豪雨災害などの大規模災害や新型コロナウイルスをはじめとする感染症予防など、改めて利用者の安全・安心に向けた防災・防犯対策を推進していくとともに、会員施設による指定および協定等による福祉避難所や災害福祉支援ネットワーク、災害福祉派遣チーム（DWAT）等の災害時対応を積極的に推進する。

### 2. 利用者の視点、職員の視点、事業者の視点

本会執行部と会員が組織の姿勢を共有するための「身障協ビジョン 2022」に掲げた基本方針：「利用者、サービスの担い手である職員、事業所（者）、それぞれを支援するための組織であること」を常に考え、「利用者が安全、安心、快適に暮らすことのできる生活環境」「職員がいつまでも誇りをもって働き続けることができる職場環境」「利用者、職員の自己実現を果たし、法人、施設の理念の実現を目指すための経営環境」を作っていくための具体的な事業の推進に取り組む。

### 3. 共に生きる社会づくりの推進

- 障害者権利条約の考え方をふまえ、「地域共生社会」およびSDGsの「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現をめざして、利用者のニーズを汲み取り、地域において多様な暮らしが選択できるよう

支援するとともに、居宅介護等の地域福祉サービスの推進を図る。

- また、身障協が考える重度障害者を中心とした地域共生社会の実現に向けて、地域生活支援拠点の5つの機能に加えて、権利擁護をはじめ災害への対応についても取組みを担う。あわせて、地域住民等からの信頼を高めていくための地域における公益的な取組、利用者の安心・安全に向けた防災・防犯対策を推進する。
- さらに、障害者スポーツや文化芸術活動を通じた障害者理解の促進を図る取組みを推進する。

## II 事業の重点：ケアの質を高める取組み

### 1. 「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取組み

- (1) 「障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き」等に基づく、虐待防止や身体拘束の廃止に関する取組みの推進
- (2) 「身障協認定制度（QOS）」ならびに、「個別支援の実現に向けたケアガイドライン」（令和新版）の普及による「適切なケア」の推進
- (3) 障害福祉人材の確保・育成・定着にむけた具体的な取組みの推進
- (4) 新型コロナウイルス感染症への対応をふまえた各種マニュアルの点検等、利用者の安心・安全に向けた取組みの推進
- (5) オンライン研修や動画コンテンツの活用等、身障協が提供する研修の効果的な実施

### 2. 障害福祉を取り巻く施策への対応

- (1) 障害者総合支援法改正法施行3年の見直しにかかる対応
- (2) 令和3年度障害福祉サービス等報酬改定に関する影響把握と次期報酬改定に向けた対応
- (3) 障害者権利条約の日本の実施状況に関する審査、ならびに障害者差別解消法の見直しにかかる対応

### 3. 共に生きる社会づくりの推進に向けた検討

- (1) 「全社協福祉ビジョン2020」をふまえた行動指針（身障協ビジョン2022）の普及
- (2) 地域生活支援の拠点を担う障害者支援施設の役割・機能の発信
- (3) 障害者支援施設としての感染症対策や防災、防犯対策に向けた取組みの推進
- (4) 障害者スポーツや文化芸術活動を通じた障害者理解の促進を図る取組みの推進

## Ⅲ 具体的な事業内容

### 1. 「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取組み

#### (1) 役職員に対する研修・啓発機会の提供

- ① 第44回全国身体障害者施設協議会研究大会の開催  
〔日程〕令和4年9月8日(木)・9日(金)  
〔会場〕ヒルトン福岡シーホーク(福岡県福岡市)
- ② 第45回全国身体障害者施設協議会研究大会の準備  
〔日程〕令和5年7月20日(木)・21日(金)  
〔会場〕高崎芸術劇場(群馬県高崎市)
- ③ 第35回経営セミナーの開催  
〔日程〕令和5年3月7日(火)・8日(水)  
〔会場〕東京都近郊
- ④ 第20回地域生活支援推進研究会議の開催  
〔日程〕令和5年1月中旬【予定】  
〔会場〕東京都近郊、あるいは大阪府近郊
- ⑤ 第10回職員スキルアップ研修会の開催  
〔日程〕令和4年11月～12月中旬【予定】  
〔会場〕東京都近郊
- ⑥ その他必要な研修およびセミナーの開催、検討

#### (2) 各ブロック・各都道府県の大会・研修会等での身障協ケアガイドライン関連プログラムの実施協力(プログラムの企画、協力、役員講師派遣等)

### 2. 組織強化と情報提供等

#### (1) ブロック協議会、都道府県協議会活動の促進

#### (2) 迅速、適切な情報提供・広報

- ① 身障協ホームページ(<https://www.shinsyokyo.com>)での情報発信
- ② メールマガジン「身障協 EXPRESS」の発行
- ③ 機関誌「身障協」の発行(2回)
- ④ 「障害福祉関係ニュース」の提供
- ⑤ 本会の提供する情報の活用に向けた周知(広報)

(3) 災害時支援基金の運用・維持管理および新規会員への拠出金の依頼

(4) 功労者の顕彰（永年勤続者表彰等）

### 3. 障害福祉を取り巻く施策への対応

(1) 実態把握、提案・要望のための会員施設基礎調査の実施

(2) 障害者総合支援法改正法施行3年の見直しへの対応

(3) 障害者権利条約の日本の実施状況に関する審査結果をふまえた対応

(4) 障害者差別解消法の施行3年後の見直し後の対応

### 4. 身障協が考える地域共生社会の実現に向けた対応

昨年度に引き続き、「身障協が考える地域共生社会～ケアコミュニティの実現に向けて～」(報告書)に基づき、会員施設が各自治体に整備される地域生活支援拠点の5つの機能を担い、身障協の役割を果していくための取組みを推進する。

さらに、会員施設が災害発生時に、福祉避難所や災害福祉支援ネットワーク、災害福祉派遣チーム(DWAT)等の災害時対応を積極的に実施していくための具体的な方法等について整理し、発信していく。

### 5. 各委員会における課題の共有と事業推進における連携・協力

## IV 事業推進のための諸会議の開催

1. 協議員総会（令和4年5月25日、令和5年3月8日）
2. 常任協議員会
3. 事業および会計監査
4. 正副会長会議 ※ 常任協議員会開催前、その他適宜
5. 正副会長・委員長会議
6. 総務・広報委員会
7. 研修・全国大会委員会
8. 調査研究委員会
9. 制度・予算対策委員会
10. 地域生活支援推進委員会
11. 権利擁護委員会
12. その他必要に応じた会議の開催

## V 全社協各種委員会への参加、関係団体との連携

### 1. 全社協各種委員会等への参画協力

- (1) 全社協・理事会
- (2) 全社協・評議員会
- (3) 全社協・社会福祉施設協議会連絡会会長会議および調査研究部会
- (4) 全社協・障害関係種別協議会等会長会議
- (5) 全社協・政策委員会
- (6) 全社協・福祉サービスの質の向上推進委員会
- (7) 全社協・福祉施設長専門講座運営委員会
- (8) 全社協・全国ボランティア市民・活動振興センター運営委員会
- (9) 全社協・国際社会福祉基金委員会
- (10) 全社協・障害者虐待防止マネジャー研修会運営委員会

### 2. 障害関係団体への参加協力

- (1) 認定特定非営利活動法人日本障害者協議会 (JD)
- (2) 社会福祉法人福利厚生センター
- (3) 公益財団法人テクノエイド協会
- (4) 公益財団法人社会福祉振興・試験センター
- (5) 公益社団法人日本介護福祉士会
- (6) 「広がれボランティアの輪」連絡会議
- (7) 中央労働災害防止協会
- (8) 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障害者の文化芸術活動を推進する全国ネットワーク
- (9) ロボット革命イニシアティブ協議会

### 3. 中央省庁等事業への参画

- (1) 厚生労働省・社会保障審議会障害者部会
- (2) 内閣府・障害者政策委員会

### 4. その他、助成団体等への参加

## VI 常設委員会事業計画

### 1. 正副会長・委員長会議

- 「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取組み
  - ・ 事業推進に必要な常設委員会間の課題の共有および調整
  - ・ ケアの質の向上に向けた人材の確保・育成・定着のための取組みの推進
  
- 障害福祉を取り巻く施策への対応
  - ・ 事業推進に必要な常設委員会間の課題の共有および調整
  - ・ 厚生労働省等関係機関との情報共有および要望等の実施
  
- 事業推進・計画に関する検討と調整
  - ・ 事業推進の基本方針、重点課題の検討
  - ・ 常設委員会間の課題の共有および調整
  
- 「全社協福祉ビジョン 2020」をふまえた行動指針（身障協ビジョン 2022）の普及
  
- 身障協認定制度（QOS）の導入に向けた検討

### 2. 総務・広報委員会

- ブロック協議会等の活動支援・連携と、組織的課題の継続整理・検討
  - ・ ブロック協議会助成金の支出
  - ・ 本会組織と会員拡大に関する継続的な課題整理・検討
  
- 会員施設等への情報提供
  - ・ ホームページ、メールマガジン（身障協 EXPRESS）等の配信
  - ・ ホームページのリニューアルに向けた検討
  - ・ 機関誌「身障協」の刊行（年2回）
  
- 功労者の顕彰
  - ・ 永年勤続者表彰の顕彰
  - ・ 退任協議員感謝、特別功労者感謝の顕彰の検討・実施
  
- 本会の事業と会計の運用・管理
  - ・ 繰越金の今後の運用に関する検討
  - ・ 災害時支援基金の運用、維持管理

- 感染症や災害対策にかかる取組みの推進
  - ・ 新型コロナウイルス感染症の予防に向けた取組みの推進
  - ・ 新型コロナウイルス感染会員施設への支援（見舞金の支給等）
  - ・ 障害者支援施設としての防犯、防災対策に向けた取組みの推進
  - ・ 各ブロック協議会の災害時連絡体制等の把握および整備・充実の促進

### 3. 研修・全国大会委員会

- 大会・研修会の実施による会員施設職員のスキルアップおよび参加の促進
  - ・ 全国身体障害者施設協議会研究大会の開催・準備  
 実施：第44回（令和4年度／福岡県福岡市）  
 準備：第45回（令和5年度／群馬県高崎市）  
         第46回（令和6年度／東北ブロック）
  - ・ 第10回職員スキルアップ研修会の実施
  - ・ 第35回経営セミナーの実施
  
- 「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取組み
  - ・ 各ブロック・各都道府県の大会・研修会等での「個別支援の実現に向けたケアガイドライン」（令和新版）関連プログラムの実施協力（プログラムの企画、協力、役員講師派遣等）
  
- 身障協が提供する研修の効果的な実施に向けた検討
  - ・ オンライン研修や動画コンテンツの活用
  - ・ 参加者を増やすための方策
  - ・ 研修体系の整理

### 4. 調査研究委員会

- 令和4年度会員施設基礎調査の実施
  - ・ 令和6年度報酬改定に向けた基礎情報を得ることを目的に、毎年行っている事業実施概況調査に加えて地域生活支援サービス調査を実施する。
  
- 「個別支援の実現に向けたケアガイドライン」（令和新版）の周知・普及
  - ・ 会員施設職員向けのケアガイドライン（令和新版）解説動画の周知・普及
  - ・ 「企画・運営のヒント～身障協ケアガイドラインを使って研修してみよう～」、「ケアの質が変わる！身障協ケアガイドライン活用のポイント」の見直し検討
  - ・ 各ブロック・各都道府県の大会・研修会等での「ケアガイドライン」（令和新版）関連プログラムの実施協力（プログラムの企画、協力、役員講

師派遣等)

- 福祉機器や ICT の活用の促進
  - ・ 質の高い福祉サービスの提供につなげるため、福祉機器や ICT を活用して業務の効率化・省力化や負担軽減によって職員の定着を図っている事例を収集して発信する。
- 福祉サービス第三者評価の受審促進
  - ・ 第三者評価の受審結果を福祉サービスの質の向上等に活かしている事例を発信する。
- その他、必要な調査の実施

## 5. 制度・予算対策委員会

- 障害者総合支援法改正法施行 3 年の見直しにかかる対応
  - ・ 社会保障審議会障害者部会等において、とりまとめに向けた意見出しを行う。
- 令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定に向けた対応
  - ・ 令和 3 年度障害福祉サービス等報酬改定による影響をふまえて、令和 6 年度改定に向けた意見を整理する。
- 障害者権利条約の日本の実施状況に関する審査や改正障害者差別解消法の施行に向けた対応に関して、内閣府・障害者政策委員会等において、意見出しを行う。

## 6. 地域生活支援推進委員会

- 「身障協が考える地域共生社会～ケアコミュニティの実現に向けて～」のダイジェスト版作成による周知・普及
- 第 20 回地域生活支援推進研究会議の企画・運営
- 地域生活支援拠点の 5 つの機能の展開方法の発信
  - ・ 各自治体で整備が進められている地域生活支援拠点、あるいは各法人・施設独自の取組事例を収集し、発信していく。
- 地域生活支援における課題の把握と対応策の検討
  - ・ 地域ニーズの発掘や利用者の希望に沿った支援を展開していくため、



日中サービス支援型グループホームや相談支援事業所の報酬改定による影響、拡充・展開に向けた会員施設の取組事例を収集し、発信していく。

- 地域における公益的な取組や利用者の安心・安全に向けた防災・防犯対策の推進に向けた本会会員施設が属する法人の活動促進
- 各法人が地域のニーズを把握し、地域の実情に応じた多様な取組みが推進されるよう、適宜、情報発信を行っていく。

## 7. 権利擁護委員会

- 会員施設における権利擁護・虐待防止に向けた取組みの推進
- 合理的配慮に向けた取組みとガイドライン制定への対応
- 全社協「障害者虐待防止マネージャー研修会」への協力および参加促進
- 障害者権利条約の日本の実施状況に関する審査結果をふまえた対応
- 改正障害者差別解消法の施行に向けた対応